

# 貸借対照表

(第33期)

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	366,805,978	198,389,220	168,416,758
貯蔵品	439,312	545,519	△ 106,207
前払費用	1,760,176	1,811,436	△ 51,260
未収収益	34,224,058	31,050,037	3,174,021
有価証券	15,654,487	118,140,225	△ 102,485,738
<b>流動資産合計</b>	<b>418,884,011</b>	<b>349,936,437</b>	<b>68,947,574</b>
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
関連会社株式	67,000,000	67,000,000	—
<b>基本財産合計</b>	<b>67,000,000</b>	<b>67,000,000</b>	—
(2) 特定資産			
公益目的事業資金	27,292,730,936	26,217,268,338	1,075,462,598
(うち普通預金)	(293,092,573)	(715,079,609)	△ 421,987,036
(うち投資有価証券)	(20,240,963,757)	(18,743,514,123)	1,497,449,634
(うち預け金)	(6,758,674,606)	(6,758,674,606)	—
法人会計資金	3,150,000,000	3,150,000,000	—
(うち預け金)	(3,150,000,000)	(3,150,000,000)	—
事業安定基金	226,606,390	226,601,854	4,536
(うち奨学事業安定基金：定期預金)	(203,945,807)	(203,941,721)	4,086
(うち助成事業安定基金：定期預金)	(22,660,583)	(22,660,133)	450
奨学・助成積立資産	375,186,600	375,186,600	—
<b>特定資産合計</b>	<b>31,044,523,926</b>	<b>29,969,056,792</b>	<b>1,075,467,134</b>
(3) その他固定資産			
建物附属設備	353,004	436,919	△ 83,915
什器備品	1	1	—
ソフトウェア	172,584	525,584	△ 353,000
<b>その他固定資産合計</b>	<b>525,589</b>	<b>962,504</b>	<b>△ 436,915</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,112,049,515</b>	<b>30,037,019,296</b>	<b>1,075,030,219</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,530,933,526</b>	<b>30,386,955,733</b>	<b>1,143,977,793</b>
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	4,313,074	3,636,863	676,211
未払費用	455,958	406,063	49,895
賞与引当金	3,021,590	2,689,158	332,432
<b>流動負債合計</b>	<b>7,790,622</b>	<b>6,732,084</b>	<b>1,058,538</b>
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	16,651,898	15,387,453	1,264,445
役員退職慰労引当金	7,802,000	6,806,000	996,000
<b>固定負債合計</b>	<b>24,453,898</b>	<b>22,193,453</b>	<b>2,260,445</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,244,520</b>	<b>28,925,537</b>	<b>3,318,983</b>

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	28,457,730,936	27,382,268,338	1,075,462,598
受贈投資有価証券	67,000,000	67,000,000	—
<b>指定正味財産合計</b>	<b>28,524,730,936</b>	<b>27,449,268,338</b>	<b>1,075,462,598</b>
(うち基本財産への充当額)	(67,000,000)	(67,000,000)	—
(うち特定資産への充当額)	(28,457,730,936)	(27,382,268,338)	1,075,462,598
2. 一般正味財産	2,973,958,070	2,908,761,858	65,196,212
(うち特定資産への充当額)	(2,586,792,990)	(2,586,788,454)	4,536
<b>正味財産合計</b>	<b>31,498,689,006</b>	<b>30,358,030,196</b>	<b>1,140,658,810</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>31,530,933,526</b>	<b>30,386,955,733</b>	<b>1,143,977,793</b>

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略します。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,689,158	3,021,590	2,689,158	—	3,021,590
役員退職慰労引当金	6,806,000	996,000	—	—	7,802,000

(注) 退職給付引当金は退職給付関係で注記しているため、記載を省略しております。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用している。

関連会社株式・・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの・・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物附属設備 3～15年

什器備品 3～15年

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 表示方法の変更

近年、当法人にとって外貨建有価証券による運用の重要性が増しているため、当期より有価証券（外貨MMF）を新たに現金同等物として認識変更している。

この変更を反映させるため、前年度のキャッシュフロー計算書の組換えを行っている。この変更により前年度の現金及び現金同等物の期末残高は118,140,225円増加の316,529,445円となった。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
関連会社株式	67,000,000	—	—	67,000,000
小計	67,000,000	—	—	67,000,000
特定資産				
公益目的事業資金				
普通預金	715,079,609	10,593	421,997,629	293,092,573
投資有価証券	18,743,514,123	1,519,084,791	21,635,157	20,240,963,757
預け金	6,758,674,606	—	—	6,758,674,606
法人会計資金				
預け金	3,150,000,000	—	—	3,150,000,000
奨学事業安定基金	203,941,721	4,086	—	203,945,807
助成事業安定基金	22,660,133	450	—	22,660,583
奨学・助成積立資産	375,186,600	—	—	375,186,600
小計	29,969,056,792	1,519,099,920	443,632,786	31,044,523,926
合計	30,036,056,792	1,519,099,920	443,632,786	31,111,523,926

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
関連会社株式	67,000,000	67,000,000	—	—
小計	67,000,000	67,000,000	—	—
特定資産				
公益目的事業資金				
普通預金	293,092,573	83,092,573	210,000,000	—
投資有価証券	20,240,963,757	18,240,963,757	2,000,000,000	—
預け金	6,758,674,606	6,758,674,606	—	—
法人会計資金				
預け金	3,150,000,000	3,150,000,000	—	—
奨学事業安定基金	203,945,807	202,500,000	1,445,807	—
助成事業安定基金	22,660,583	22,500,000	160,583	—
奨学・助成積立資産	375,186,600	—	375,186,600	—
小計	31,044,523,926	28,457,730,936	2,586,792,990	—
合計	31,111,523,926	28,524,730,936	2,586,792,990	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物附属設備	520,834	167,830	353,004
什器備品	941,832	941,831	1
ソフトウェア	13,990,600	13,818,016	172,584
合計	15,453,266	14,927,677	525,589

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第334回利付国債	2,299,954,426	2,302,973,900	3,019,474
第264回住宅金融支援機構債券	3,800,000,000	3,798,860,000	△ 1,140,000
第18回NTTファイナンス社債	2,500,000,000	2,440,750,000	△ 59,250,000
第3回野村ホールディングス無担保社債	2,500,000,000	2,471,430,000	△ 28,570,000
米国10年債	4,290,810,640	4,076,355,408	△ 214,455,232
米国7年債	4,427,517,517	4,301,521,762	△ 125,995,755
合計	19,818,282,583	19,391,891,070	△ 426,391,513

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当収入の計上による振替額	147,132,000
特定資産利息収入の計上による振替額	320,135,821
合計	467,267,821

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	198,389,220	366,805,978
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
有価証券(外貨MMF)	118,140,225	15,654,487
現金及び現金同等物	316,529,445	382,460,465

(2) 重要な非資金取引はない。

## 9. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、預金、債券、株式、投資信託等により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、為替リスクにさらされている。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 財産規程及び資産運用方針に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

#### ② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

#### ③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

#### ④ 為替リスクの管理

外貨建債券については、為替変動による影響額の定期的なモニタリングを行い、理事会に報告する。

## 10. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	16,651,898
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金(①+②)	16,651,898

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	1,264,445
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
③退職給付費用(①+②)	1,264,445

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 11. 預け金について

預け金は、従来特定資産として保有していたCRF及びFFFが信託期間を終了するという約款の変更があったことにより全て償還され、証券会社の口座に保管されているものである。